

赤ちゃんからお年寄りまでいきいきと暮らせるまちに

のもとよしみ通信

2022年10月
No.62



人と環境に優しいまちづくりを

本年度中の都市計画決定をめざす橋本駅周辺整備推進事業。交通広場や道路の計画を見ると、通過交通を増やし、車優先のまちになるのではと危惧します。

大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした直線型経済（リニアエコノミー）は、気候危機や資源枯渇、生物多様性の喪失、プラスチック汚染、貧困、格差など様々な問題を引き起こしています。今、必要なのは、資源もエネルギーも循環させて廃棄物を出さない循環型経済（サーキュラリーエコノミー）への転換です。

人と環境に優しく、やすらぎと豊かさを感じる都市空間。自家用車に依存しなくても移動が保障され、持続可能で快適に暮らせるまち。そんなまちをめざし、力を尽くします。

A & A 事業 元事務所長を提訴、告発へ

議会の百条委員会も大詰めです。9月議会では、元所長を提訴する議案（約4千万円[※]の損害賠償を求めるもの）と元所長を告発する議案（百条委員会に出頭しなかったため）を可決しました。

颯爽の会は、証人喚問等での発言の食い違いを質す必要性を主張していますが、各会派の足並みはそろわず、どこまで真相究明できるかは不透明です。総事業費が127億円から319億円に膨らんだこの事業。当時の杜撰な議案や予算に賛成した議員にこそ、追及していただきたいものです。

※換地設計のやり直しで発生した約7600万円のうち、元所長がコンサル等に不正行為を指示したことによる損害分

第48回 のもとよしみの議会報告会

安心できる医療・介護・子育て環境をつくる

日にち

11月19日(土)

相模湖公民館

10時～12時

城山公民館

14時～16時

※場所が変更になる場合があります。参加前にご確認ください。

もっと情報があったら、もっと地域に資源があったら、もっとうまくつながっていたらと思うことはありませんか？安心できる医療・介護・子育て環境について、一緒に考えてみませんか。

参加費
無料



12月議会の日程



11月18日(金) 本会議

29日(火)、30日(水) 本会議(代表質問)

12月2日(金)～8日(木) 各常任委員会

19日(月)～22日(木) 本会議(一般質問)

23日(金) 本会議(採決)

※のものは、一般質問を行います。
市のホームページから中継や録画をご覧ください。

9月議会 2021年度決算
一般質問 民生委員会

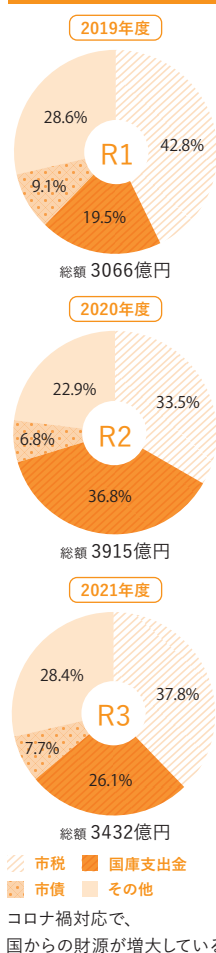
2021年度は大幅な黒字決算
財調の残高も史上最大に



コロナ禍で12回の補正予算があった昨年度決算は、247億円も大幅な黒字となりました。124億円を基金に積み立て、財政調整基金の残高は過去最大の160億円になっています。

黒字決算の主な要因は、国からの地方交付税の追加、堅調な市税収入、業務継続計画への対応が挙げられますが、2020年度の19％シーリングという厳しい方針を継続したことも要因の1つです。市民活動や事業が縮小、ストップしたことで市民生活に与えた影響を検証し、必要な予算は復元すること、また、長引くコロナ禍や物価高騰などを踏まえ、市民生活を支え、安心でき

決算の歳入構成比の比較



る環境づくりに財源を活用するよう、会派として求めました。

基本は、入院や医療が必要な人に提供できる医療体制と生活保障、そして、経済対策です。コロナ禍で借りの緊急小口資金・総合支援資金等の償還が、来年から始まります。また、中小零細事業者には、インボイス制度も含め、さらに厳しい経営環境となることが想定されます。経済対策が行き届くような取り組みが必要です。これからも市民と現場に寄り添った支援を求めています。

※1 歳入から歳出を引き、翌年度への繰越分を引いた実質収支
※2 災害などの非常事態に優先的に実施すべき業務を的確に行うための計画
※3 2023年10月1日から適用される新しい仕入税額控除の仕組。消費税10％と8％があることから、商品に課税されている消費税率・消費税額を請求書内で明記するもの。事務負担の増大や免税事業者への影響等が懸念されている。

公共施設の再編と行革プラン

行財政構造改革プランは、各局内での十分な検討や市民との合意形成もなく、公共施設の廃止等の方向性を示したため、庁内の混乱と市民の不信を招いています。市民との対話等で方向性が変わるのか質しましたが、「丁寧に説明し、ご理解をいただいた上で、対応を決定していく」という、何とも曖昧な答弁でした。

審議会や市民との対話の場合、行政の都合や決定ありきで進められ、方針やビジョンもなく施設の廃止が決まれば、市民サービスは縮小するだけ、市民と行政との溝は深まるばかりです。住民自らが地域の将来像を考え、職員と共有し、協働していく関係性をつくることが重要だと指摘し、再考を促しました。施設の再編や有効利用には市民目線が大切です。粘り強く働きかけます。



人や環境に配慮して活用促進を

木質バイオマスの不適切な利用で生じる排ガスは、大気や健康に影響を及ぼし、ご近所トラブルの原因にもなります。活用促進にあたっては、環境省の「環境ガイドライン」を啓発するなど、人にも環境にも配慮する取組を求めました。「人や環境への様々な影響に留意しつつ、森林資源の循環に資するよう取り組む」とのことでした。

脱炭素社会の実現に向けて

2050年の脱炭素社会を宣言した本市。実現に向け、条例改正や地球温暖化対策計画の改定が進められていますが、全庁職員の取組への意識は決して高いとは言えません。

本市の再エネポテンシャル調査では、再エネ電気の62％を住宅系太陽光が占めます。自家消費型の太陽光発電や断熱、気密性の高い家づくりは、健康で快適な暮らしをつくり、灯油等の高騰による家計不安を減らし、災害時の備えにもなります。また、国の脱炭素の動きは、新たな市場をつくります。中小工務店等が連携し、津久井産材を活用するなど、地域経済の活性化や住宅政策の充実につながる、本市ならではの取組を求めました。

持続可能な林業とするために

CO2の吸収源として森林整備は重要です。本市の林業は、水源林の間伐が主ですが、生産林や伐採、植林、育林を行う循環型林業への取組、また、激甚化する自然災害やナラ枯れ被害



等から命と暮らしを守り、美しい里山を形成する役割も求められています。

県の水源環境保全税の計画期間は2026年度まで。事業の継続・拡充のために、県への要望に加え、様々な視点から財源を確保するよう要請しました。また、津久井産材の利用促進やA材からD材まで適正価格で卸せる販路先の確保も促しました。

いやしの湯 本市初の取組へ

数々の課題を整理しながら求めてきた、いやしの湯への木質バイオマスボイラーの導入については、ようやく市長から「本市初の導入に向けた検討を行っている」と答弁がありました。来年度に実施設計、翌年に改修工事を行い、2025年度の稼働をめざします。

剪定枝の活用も検討へ

安定したチップ量の確保とコスト面は課題です。質疑で、家庭から出る剪定枝が年間約3千トン（一般ごみとして清掃工場で焼却）、街路樹等の剪定枝が年間約1900トン（中間処分業

利用率は高くないものの、介護予防や孤立化解消の視点からも大変有意義な活動が、住民主体で行なわれています。活動の継続と充実を求めたところ、「大変重要なものと認識。ご利用団体等のご意見を伺いながら、活動場所の確保等について丁寧に対応していく」とのことです。注視していきます。

中山間地域の将来ビジョンを

一般ごみの焼却灰を埋め立てる一般廃棄物最終処分場。次期処分場の候補地に、緑区根小屋の2カ所、南区の2カ所が選定され、説明会が開催されました。津久井地区の参加者からは、水源や歴史への認識、市営斎場の候補地でもあったこと、斎場や拠点の整備が進んでいないこと等を問う声が相次ぎ、市への強い不信を感じました。区役所の役割の重要性を質すとともに、中山間地域全体の将来ビジョンを示すよう、強く要請しました。

公民館の有効活用を

有料化やコロナ禍の影響が懸念される公民館。有料化前の2017年度と昨年度を比較したところ、利用団体数

は6807から5716に減り、利用人数は約100万人、利用率は24％減少しており、昨年度の使用料収入は約3900万円（当初見込みの56％）にとどまることが質疑で明らかに。貸館の色合いが強まっています。公民館本来の目的に立ち返り、誰もが学べる場、集える場、人づくりやまちづくりの拠点として活かすよう、全庁的な検討を求めました。



子どもに合った学習環境と生涯学べるまちづくりを

新学習指導要領が重視している「主体的・対話的で深い学び」を実践するには、ひとりひとりの子どもの視点から学習空間を整えることが大切です。校舎や教室の形、ICT環境に加え、地域も含めた多様性のある学習環境づくりを求めました。また、人生100年時代を迎え、「生涯学べるまち」をデザインし、市民が豊かな人生を送れるまちを意識した取組を促しました。



いきいき広場

みなさんをつくる市民の交流のページです。ここからいろいろなつながりが生まれ、誰もがいきいきと暮らせるまちになることを願っています。知ってほしい地域活動、ユニークな人物の紹介、耳寄りな情報、イベント案内、おすすめの本、市政へのご意見やご質問、のちのよしみへの要望や調査依頼など、どしどしお寄せください！

問い合わせ先
相模原市国民健康保険
コールセンター
042-1707-1111



国民保険や後期高齢者医療保険に加入し、コロナに感染した被雇用者には、「傷病手当金」が支給されていますが、個人事業主等は対象外。国からのコロナ対応交付金を活用して支給している自治体をみつけ、「ぜひ本市でも支援を」と要請していました。この度、市独自の制度として、個人事業主等への「傷病見舞金」（7万円）が予算化されました。今年4月1日以降に感染した方が対象です。



実現しました！
コロナに感染した
個人事業主等に
傷病見舞金



さがみはらリサイクル連絡会 学習会

どうなる？衣類の行方

～捨てない暮らしのために～

去る5月16日、会員であるリサイクル連絡会で、標記の学習会を開催しました。国際環境NGOグリーンピースジャパンの儀同さんからは、Tシャツ1枚に約2700ℓの水が消費されることや日本では衣類の4割が売れ残り、処分されていること等のお話と5つの提案がありました。

- 1 今あるものを大切に着る
- 2 シェアや古着などリユースを選ぶ
- 3 先のことをよく考えて選ぶ
- 4 作られ方をしっかり調べて買う
- 5 古着店や回収に持ち込むなど、再活用できるようにする

市の職員からは、令和2年度の家庭ごみは132,204トンで、前年より2,296トン増加した一方で、事業系ごみは4,737トン減ったとの報告がありました。コロナ禍でうち時間が増えたことが影響しているようです。また、家庭ごみには1割の食品ロスと3割の資源ごみが含まれており、工夫や分別でまだまだ減らせることがわかりました。

私たちが資源ごみに出した衣類は、市から買い取り業者へ売却されます。その先は、ある業者の場合、下記のような流れになるそうです。

濡れた衣類等を除きプレス梱包してマレーシアへ輸出（一部は韓国）

→ 選別作業

- 古着リサイクル → アフリカへ
- 古着にリサイクルできないもの → 緩衝材に
- 泥汚れやカビの付着、濡れ衣類 → 廃棄

市内でリユースやリメイク、リサイクル活動を行う団体の報告もありました。衣類は「大切に着続けるもの」から「使い捨てるもの」になり、それが、環境破壊やムダなエネルギー消費、他国のゴミ問題等を引き起こしています。地球環境に優しい暮らし方、心がけていきたいですね。



公立保育所等 再編へ
城山幼稚園と藤野地区の日連保育園、ふじの幼稚園の3園は、今年度末で閉園となり、来年4月に「ふじのこども園」が開園されます。現在、ふじの幼稚園では、0歳児から受け入れができるよう、園舎の改修が進められています。園バスの継続され、保護者の送迎用の駐車場

も確保されま
すが、園
に向かう坂道は見通しが
悪いため、園児の安全を考
えて対策を打つよう要望
しました。
城山幼稚園の跡地には、
（仮称）城山保育園が
2026年度に開園の予
定です。



映画
上映会

「杜人（もりびと）」

～環境再生医・矢野智徳の挑戦～



上映と前田監督のトーク
パネルディスカッション

日時

11月26日（土）

12:50～16:10（開場12:30）

場所

藤野芸術の家

料金

大人 1,500円

中高大学生 1,000円

保育あり

申し込み：予約フォームにて（当日精算）

主催 ふじの☆今が未来の会

問合せ先 ☐ makichoninaru@gmail.com（田嶋）

